



平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結） 平成17年2月14日

上場会社名 **ダイコク電機株式会社** (コード番号: 6430 東証・名証第一部)  
 (URL <http://www.daikoku.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小山 晴久  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務センタ長 氏名 伊藤 茂年 TEL (0568) 88-7111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : (中間財務諸表規則)  
 ・会計処理方法の変更の有無 : 無  
 ・中間決算等と異なる会計処理の有無 : 無  
 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

(1) 経営成績（単体）の進捗状況 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	34,769	24.0	5,618	45.9	5,813	38.7
16年3月期第3四半期	28,033		3,851		4,190	
(参考) 16年3月期	39,433	2.1	4,849	11.3	5,342	6.5

	四半期（当期）純利益		1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月期第3四半期	3,347	34.2	226	43	-	-
16年3月期第3四半期	2,495		168	78	-	-
(参考) 16年3月期	3,068	2.9	196	84	-	-

(注) 期中平均株式数 17年3月期第3四半期 14,783,898株 16年3月期第3四半期 14,783,900株  
 16年3月期 14,783,900株  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

[ 経営成績（単体）の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益改善により設備投資が増加するなど緩やかな景気回復を続けており、雇用情勢も改善の兆しが見えてまいりましたが、原油価格、原材料の高騰や個人消費の低迷等により、先行きの不透明感が増してきております。

当社が関わるパチンコ業界におきましては、平成16年7月1日施行されました「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の新規則にともなう新基準のパチンコ遊技機が登場したことにより、パチンコホールの新装・改装等の設備投資が活発となりました。

そのような状況下、当社の第3四半期業績は、売上高 347億69百万円（前年同期比24.0%増）、営業利益 56億18百万円（前年同期比45.9%増）、経常利益 58億13百万円（前年同期比38.7%増）、当期純利益 33億47百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

事業部門別の業績は次の通りであります。

情報システム事業では、パチンコホールの新装・改装需要にともない、当社が提案するデータ管理やファンに対する情報提供機器が評価され、ホールコンピュータや情報公開システムの呼出ランプ I L - 9 0 C d a s h や プレジャービジョンが好調に推移しました。

その結果、売上高は、219億50百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

制御システム事業では、前年同期と比べ市場で評価された遊技機が多かったため表示ユニットの売上が好調に推移しました。また、液晶パネルの受注増により部品の売上が増加しました。

その結果、売上高は、128億18百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

## (2) 財政状態（単体）の変動状況

（百万円未満切捨て）

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期第3四半期	46,268	23,178	50.1	1,567	80
16年3月期第3四半期	41,947	20,299	48.4	1,373	9
（参考）16年3月期	44,322	20,874	47.1	1,401	28

（注） 期末発行済株式数 17年3月期第3四半期 14,783,860株 16年3月期第3四半期 14,783,900株  
 期末自己株式数 17年3月期第3四半期 40株 16年3月期第3四半期 -株  
 16年3月期 -株

## (3) キャッシュ・フローの状況

（百万円未満切捨て）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末（期末）残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	4,077	1,553	1,865	11,323	
16年3月期第3四半期	603	347	1,239	9,963	
（参考）16年3月期	1,863	535	1,609	10,664	

## 〔財政状態（単体）の変動状況に関する定性的情報等〕

## 財政状態の変動状況

当第3四半期末における総資産は、前第3四半期末と比較して43億20百万円増加の46億268百万円となりました。その主な要因は現預金、売掛債権及びたな卸資産など流動資産が増加したことによりです。

当第3四半期末における負債は、前第3四半期末と比較して14億41百万円増加の230億89百万円となりました。その主な要因は借入金は減少しましたが仕入債務等が増加したことによりです。

当第3四半期末における株主資本は、前第3四半期末と比較して28億78百万円増加の231億78百万円となりました。その主な要因は任意積立金及び当期末処分利益の増加によるものです。

## キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前会計期間末と比較して6億58百万円増加の113億23百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、たな卸資産の増加額が18億75百万円ありましたが税引前当期純利益が53億91百万円、仕入債務の減少額が11億72百万円あったことなどにより40億77百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出があったことなどにより15億53百万円となりました。

財務活動の結果支出した資金は、借入金の返済額が9億90百万円及び配当金の支払額が8億75百万円があったことなどにより18億65百万円となりました。

## 3. 平成17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	予想売上高	予想経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	48,000	6,000	3,350	60	00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 226円59銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては下記をご参照下さい。

## 〔業績予想（単体）に関する定性的情報等〕

通期業績予想につきましては、平成17年2月1日発表の内容に修正はありません。

## 【見通しに関する注意事項】

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

## [添付資料]

## 1. (要約) 第3四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当第3四半期 (平成17年3月期 第3四半期末)	前第3四半期 (平成16年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)				%	
流動資産					
1 現金及び預金	11,323,570	9,963,088	1,360,481	13.7	10,664,874
2 受取手形	4,906,470	5,758,960	852,490	14.8	4,238,520
3 売掛金	8,079,644	6,074,102	2,005,541	33.0	8,972,306
4 たな卸資産	4,846,521	3,170,702	1,675,818	52.9	2,973,351
5 繰延税金資産	238,778	310,251	71,472	23.0	240,060
6 その他	419,968	440,419	20,451	4.6	447,546
7 貸倒引当金	11,631	4,196	7,434	177.2	11,112
流動資産合計	29,803,322	25,713,329	4,089,992	15.9	27,525,546
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	3,875,713	4,009,723	134,009	3.3	3,993,090
(2) 土地	2,696,334	2,696,334	-	-	2,696,334
(3) その他	1,611,221	1,107,509	503,711	45.5	1,297,345
有形固定資産合計	8,183,269	7,813,567	369,702	4.7	7,986,770
2 無形固定資産	1,562,820	1,215,346	347,473	28.6	1,582,207
3 投資その他の資産					
(1) 繰延税金資産	1,058,901	983,154	75,747	7.7	932,799
(2) 会員権	1,999,053	2,247,499	248,445	11.1	2,047,527
(3) 保険積立金	1,885,710	1,772,065	113,644	6.4	1,845,385
(4) その他	3,240,203	3,525,784	285,581	8.1	3,510,634
(5) 貸倒引当金	1,465,209	1,322,968	142,240	10.8	1,108,014
投資その他の資産合計	6,718,659	7,205,535	486,875	6.8	7,228,332
固定資産合計	16,464,749	16,234,449	230,300	1.4	16,797,310
資産合計	46,268,072	41,947,779	4,320,292	10.3	44,322,856

(単位：千円)

科 目	当第3四半期 (平成17年3月期 第3四半期末)	前第3四半期 (平成16年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)				%	
流動負債					
1 支払手形	9,305,732	7,904,009	1,401,723	17.7	7,173,970
2 買掛金	3,079,801	2,174,418	905,383	41.6	4,039,205
3 短期借入金	2,450,000	2,800,000	350,000	12.5	2,500,000
4 1年以内返済予定の 長期借入金	150,000	1,005,000	855,000	85.1	990,000
5 未払法人税等	1,232,373	939,446	292,927	31.2	1,389,027
6 その他	1,772,649	1,583,531	189,118	11.9	2,168,232
流動負債合計	17,990,557	16,406,404	1,584,152	9.7	18,260,436
固定負債					
1 長期借入金	4,800,000	4,955,000	155,000	3.1	4,900,000
2 役員退職慰労引当金	226,023	193,432	32,591	16.8	201,788
3 その他	73,257	93,295	20,038	21.5	86,006
固定負債合計	5,099,280	5,241,727	142,446	2.7	5,187,795
負債合計	23,089,838	21,648,132	1,441,705	6.7	23,448,231
(資本の部)					
資本金	674,000	674,000	-	-	674,000
資本剰余金					
1 資本準備金	680,008	680,008	-	-	680,008
資本剰余金合計	680,008	680,008	-	-	680,008
利益剰余金					
1 利益準備金	30,000	30,000	-	-	30,000
2 任意積立金	17,026,053	15,033,969	1,992,084	13.3	15,033,969
3 第3四半期(当期)未処分利益	4,761,855	3,878,542	883,312	22.8	4,451,605
利益剰余金合計	21,817,908	18,942,512	2,875,396	15.2	19,515,574
その他有価証券評価差額金	6,413	3,126	3,287	105.2	5,042
自己株式	97	-	97	-	-
資本合計	23,178,233	20,299,646	2,878,587	14.2	20,874,625
負債資本合計	46,268,072	41,947,779	4,320,292	10.3	44,322,856

## 2. (要約) 第3四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第3四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	前第3四半期 (平成16年3月期 第3四半期)	増 減		(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売 上 高	34,769,174	28,033,022	6,736,151	24.0	39,433,119
売 上 原 価	22,143,756	17,932,030	4,211,726	23.5	26,058,745
売 上 総 利 益	12,625,417	10,100,992	2,524,425	25.0	13,374,373
販売費及び一般管理費	7,006,865	6,249,500	757,365	12.1	8,524,642
営 業 利 益	5,618,551	3,851,491	1,767,060	45.9	4,849,731
営 業 外 収 益	313,833	497,911	184,077	37.0	694,747
営 業 外 費 用	118,777	158,791	40,014	25.2	202,103
経 常 利 益	5,813,607	4,190,611	1,622,996	38.7	5,342,375
特 別 利 益	-	1,187	1,187	-	2,525
特 別 損 失	421,790	65,592	356,197	543.0	76,390
税引前第3四半期(当期) 純利益	5,391,817	4,126,205	1,265,611	30.7	5,268,509
法人税、住民税及び事業税	2,170,000	1,580,000	590,000	37.3	2,030,000
法人税等調整額	125,753	50,976	176,730	-	170,217
第3四半期(当期)純利益	3,347,571	2,495,229	852,341	34.2	3,068,292
前期繰越利益	1,562,122	1,383,313	178,809	12.9	1,383,313
中間配当額	147,839	-	147,839	-	-
第3四半期(当期)未処分利益	4,761,855	3,878,542	883,312	22.8	4,451,605

3.(要約)第3四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当第3四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	前第3四半期 (平成16年3月期 第3四半期)	(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前第3四半期(当期)純利益	5,391,817	4,126,205	5,268,509
2. 減 価 償 却 費	1,045,337	970,592	1,282,209
3. 貸倒引当金の増減額(減少額)	357,713	41,474	166,563
4. 役員退職慰労引当金の増減額(減少額)	24,234	25,867	34,224
5. 受取利息及び受取配当金	7,883	3,822	11,394
6. 支 払 利 息	91,422	130,559	164,486
7. 為替差損益(差益)	-	6,537	6,537
8. 保 険 収 益 金	27,687	230,491	293,544
9. その他営業外損益	66,959	65,094	87,632
10. 固定資産除売却損	53,824	16,561	31,464
11. 固定資産売却益	-	1,187	2,391
12. 会員権評価損	16,000	1,950	1,800
13. その他非資金損益	50,833	3,011	5,284
14. 売上債権の増減額(増加額)	224,712	1,029,279	2,407,043
15. たな卸資産の増減額(増加額)	1,875,287	156,523	32,115
16. 仕入債務の増減額(減少額)	1,172,357	600,845	533,903
17. その他資産の増減額(増加額)	44,058	196,376	41,779
18. その他負債の増減額(減少額)	185,038	110,168	14,005
19. 役員賞与の支払額	158,203	254,677	254,677
小 計	6,521,330	2,881,554	4,179,997
20. 利息及び配当金の受取額	5,137	3,822	11,394
21. 利息の支払額	82,155	129,874	175,530
22. 法人税等の支払額	2,366,653	2,152,011	2,152,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,077,658	603,490	1,863,431
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出	4,500	-	20,000
2. 投資有価証券の売却・償還による収入	-	699	16,561
3. 有形固定資産の取得による支出	843,198	241,786	281,516
4. 有形固定資産の売却による収入	239	1,667	15,534
5. 無形固定資産の取得による支出	1,021,340	548,396	662,425
6. 保険積立金の解約による収入	55,703	531,373	599,318
7. 保険積立金の積立による支出	38,342	40,616	175,596
8. 定期預金の預入による支出	-	100,000	100,000
9. そ の 他	297,991	49,071	72,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,553,445	347,986	535,702
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	50,000	800,000	500,000
2. 長期借入金の返済による支出	940,000	1,420,000	1,490,000
3. 自己株式の取得による支出	97	-	-
4. 配当金の支払額	875,419	619,319	619,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,865,516	1,239,319	1,609,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	6,537	6,537
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	658,695	977,278	275,492
現金及び現金同等物の期首残高	10,664,874	10,940,366	10,940,366
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	11,323,570	9,963,088	10,664,874

## 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

時価のあるもの	第3四半期末日（決算日）の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

### 3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 機械及び装置 7～17年
無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間（3年） 自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
投資不動産等	建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 39～47年 その他 6年

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、第3四半期末（当期末）において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく第3四半期末（当期末）要支給額を計上しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金利息

### (3)ヘッジ方針

ヘッジ取引の管理は、総務センタが担当しており、執行と事務手続きを分離するなどにより、相互牽制が働く体制をとっております。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。

### (5)その他

取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

## 8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

### (追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始される事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会101実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が40,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益が同額減少しております。



## 販売実績

(単位：千円)

事業部門別		当第3四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	前第3四半期 (平成16年3月期 第3四半期)	増減率	(参考) 平成16年3月期
(情報システム事業)				%	
製品	ホールコンピュータ	6,604,899	5,535,995	19.3	6,828,966
	景品顧客管理システム	4,240,847	2,995,053	41.6	3,620,688
	情報公開システム	6,093,200	4,233,166	43.9	5,296,822
	その他	661,664	475,536	39.1	558,792
商品	消耗品等	232,009	225,600	2.8	288,688
工事収入等		4,117,895	3,900,326	5.6	5,158,497
小計		21,950,516	17,365,677	26.4	21,752,456
(制御システム事業)					
製品	表示ユニット	5,038,716	4,516,378	11.6	5,852,521
	制御ユニット	1,449,060	1,855,312	21.9	3,469,461
	その他	129,200	260,700	50.4	437,034
商品	部品	6,201,680	4,034,954	53.7	7,921,645
小計		12,818,658	10,667,344	20.2	17,680,663
合計		34,769,174	28,033,022	24.0	39,433,119

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。